

# 海外農業投資の眼

'99.3. No.11



社団法人 海外農業開発協会

## インドネシアの「ナンヨウザンショウ(カレーの木)」



学名: *Murraya koenigii*

[ミカン科: RUTACEAE]

英名: Curry bush, Curry leaf-tree of India

アチェ名: Daun Temburu

葉をスパイスとして使う「カレーの木」という植物がある。

スリランカのスパイスガーデンで見たナンヨウザンショウは、スマトラ島北端のアチェの山中にも自生、葉や木姿も似ている。小さい葉を千切って香りを嗅いでみると、サンショウに似た親しみのある香りがする。

ナンヨウザンショウはサンショウ属ではないがサンショウの“親戚”と同じミカン科である。

(第一事業部 渡辺 哲)



ナンヨウザンショウの苗



◆ 焦点

JICA開発協力事業を中心としたODAの ..... 1  
民間経済協力について

農林水産省国際協力計画課 課長補佐 鈴木 由紀夫

◆ OADA REPORT [中国]

農業＋食品産業への投資潜在力 ..... 3

(社)海外農業開発協会 第一事業部

◆ セミナー・シンポジウム

中国北部地域の農業投資の展望 .....14

中国農業大学 社会科学部 講師 王 之盈

◆ 投資案件 DATA FILE

コスタリカ ①生鮮農産物 .....21

(社)海外農業開発協会 第一事業部

◇海外農業開発協会（OADA）の民間支援活動 .....23



## JICA開発協力事業を中心とした ODAの民間経済協力について

ODAにおける民間経済協力の重要性については、'92年に閣議決定されたODA大綱、'98年のODA改革懇談会報告等で位置づけられています。特に近年のODA予算は横這いないし低下傾向にあることから、より効果的・効率的な協力が求められおります。民間経済協力は、直接的に経済開発に結びつきやすいこと、途上国においても市場経済化政策から民間部門のウエイトが大きくなってきていること等から、その役割が重視されてきています。

国際協力事業団（JICA）は、一般に技術協力の実施機関として知られていますが、協力スキームの中に民間企業向けの開発協力事業があります。これは民間企業が途上国で行う農林業開発事業を、有償である資金協力（0.75%の金利、20年返済とソフトな条件の融資）と無償の技術協力を組み合わせて支援しています。その協力効果について、ODAの大きな目的である地域開発や経済的自立発展の観点から、政府ベースの技術協力や無償資金協力プロジェクトと比較してみます。

政府ベースの技術協力や無償資金協力プロジェクトは、一般的に途上国政府関係機関の中核となる人材を育成し、研究所、試験場、技術センター等中央機関の質的・技術的な向上を行うものが中心であり、モデル的な協力であるという特徴があります。モデル的な協力においては、数年間の協力実施でプロジェクトの直接の目的を達成し、その成果（制度、技術、ノウハウ等）を地方組織や全国へ波及する場合、相手国が中心となって担うべきという位置づけとなっているのが一般的です。したがって、協力成果が地域開発や経済的寄与に結びつくために

は、技術普及、民間部門での事業化等さらにいくつかの過程を経る必要があると言えます。一方、民間セクターを通じて行う開発協力事業は、合弁会社の事業実施を通じて行われることから、雇用促進、所得向上、地域開発に直接的につながり易いという面があります。

地域開発や自立的経済発展という面から考えると共に必要であり、双方の協力効果があることで、より効果的・効率的な協力につながるものと考えます。

これまで実施してきた開発協力事業の中から代表的なものをあげてみます。

●中国ホップ栽培事業：サッポロビール(株)が、中国の新疆ウイグル自治区でJICAの融資を受けホップ栽培試験事業を'87年より開始。栽培技術を確認し試験事業は成功したため、'91年よりOECFの融資を受け栽培面積を拡大し本格事業に移行。ホップ生産の本場チェコ産に匹敵する高品質のホップ栽培が可能となり、サッポロビール(株)が必要とするホップの2割を供給。'98年にはJICA関連施設整備事業融資で農場周辺のインフラ（道路及び水路）を整備。本事業は地域経済の開発に大きく貢献。

●フィリピン・サトウキビ栽培事業：味の素(株)がフィリピンのパンパンガ州でJICAの融資を受けサトウキビ栽培試験事業を'98年から開始。この地域は'91年のピナツボ火山の大噴火による降灰でサトウキビ畑が大きな被害を受けており、火山灰土壌でも育つ品種の選抜、栽培技術の確立を目指す。被災地域の救済、砂糖産業の発展に貢献するものと期待。

農業に関する国際協力の目的を考える場合には、これまでふれた地域開発や経済発展の他に、





農林水産省国際協力計画課  
課長補佐 鈴木 由紀夫

21世紀のグローバルな課題である食料問題についての視点が近年強調されてきています。21世紀の世界の食料を巡る状況を見ますと、①途上国を中心とした人口増及び②アジアの中進国を中心に動物性タンパク質の摂取増から穀物（飼料穀物を含む）の大幅な需要増が見込まれますが、供給面では地球温暖化等による異常気象、砂漠化の進行、水不足等から、生産増を図る上で種々の制約要因が明らかになっており、世界の食料需給はひっ迫の懸念があります。

食料問題に対するODAの対応としては、①貧困・食料不足の緩和のためアフリカ等の低所得食料不足国(LIFDCs)での生産拡大や途上国各国における自給の向上とともに、②中長期的観点から世界的な食料需給の安定のため、潜在的生産力をもつ地域での生産開発を併せて行うことが必要と考えます。

これらについてJICAを通じた協力としては、①に対する協力は、主として政府ベースの技術協力や無償資金協力により対応し、②に対しての協力は、民間投資が重要なファクターであることから開発協力事業を中心に対応しています。②に関する協力としては、過去に商社が行ったインドネシア、タイでのトウモロコシ生産のプロジェクトがあげられますが、スケールが大きく現在も実施しているものとして、ブラジルのセラード地帯における日伯農業開発協力事業があげられます。これは強酸性土壌のため作物生産に不適とされていたセラード地帯において土壌改良しつつ、大豆、トウモロコシ等の穀物生産を行い、ブラジル国内の需要を満たすとともに世界の食料供給の安定化に寄与することを目的としたプロジェクトで20年前に開始し、現在

第3期事業を実施しています。この事業の成果としてセラード地帯での大豆の大幅な生産増（'75年23万トン→'97年1,200万トン）があげられ、日本にとっても米国が大部分を占める大豆の輸入先の多角化（伯シェア：'77年 1.6%→'97年11.1%）につながり食料安全保障面で貢献しています。

南米特にブラジルのセラード地帯は、21世紀の世界的な食料生産基地となる潜在力があると注目されている地域であり、米国、中国等がその潜在的可能性を高く評価しています（米国穀物メジャーは流通・加工以外にも種子生産、委託栽培を開始。中国はセラード地帯での食料生産を伯側と協議中。）。日本もこれまでの協力の成果を生かしていくことが必要と考えています。

また食料問題で近年注目されるのは中国です。JICAの開発協力事業で投資の前段階として、中国の湖北省・武漢で今年から菜種の品種・栽培技術開発のプロジェクトを開始する予定です。中国では食用油の中で菜種油が最も利用され、現在は輸入もしています。この菜種の品質及び収量を上げ、中国国内の需要を満たし、将来的にカナダからの輸入に依存している日本の菜種輸入先の多角化に寄与できると考えています。また菜種は搾り粕が家畜の飼料として利用できるため、動物性タンパク質の需要が増え飼料用穀物を輸入している中国の食料問題にも寄与できるものと思います。

今後ODAによる民間セクター支援が更に重要性を増していくものと思いますので、民間企業のご要望も踏まえ、地域開発、経済発展、食料問題等に寄与する案件を増やしていきたいと考えています。

今年、中華人民共和国は建国50周年を迎える。また、政策の舵取りを「改革・開放」に向けてから20年が過ぎた。改革・開放政策は、初期の段階で成功するのか否か、先の読めない覚つかないものであったが、今日では衣食住で量の増大、質の向上という点で、それ以前とは比較にならない変化をみるまでになった。これら2者を招来した要因の一つは経済成長にあり、もう一つは統制経済のなかでの諸制度を市場経済の原理に基づく構造に改革したことである。

## 農業＋食品産業への投資潜在力



冷凍野菜工場(河北省保定市)

本稿では、中国の食品産業全体が今後さらに「量」、「質」の両面で発展するには、技術移転、資本導入、従業員の雇用を促進しなければならず、外資の果たす役割がますます大きくなるとの観点から、同国の食品産業のうち、食品加工・製造業を中心とした歴史的な推移ならびに実情に焦点を当てる。



## 1. 新中国の誕生以前

中国の食品加工・製造技術の歴史は極めて長い。その内容は多岐にわたり、中国人の飲食文明に大きな影響を与えてきた。2000年前の戦国、西漢時代の文献には、ブドウ酒の醸造、穀類からの飴作り、サトウキビからの製糖、さらには豆腐、味噌の加工技術が既にあったことを記している。広大な地域に多くの民族が生活してきたので、場所により伝統的に編み出された飲食習慣と食品加工・製造方法には多々違いがみられる。

近代に入り多くの先進国と呼ばれる諸国では、食品の産業化が進み、食品加工・製造の技術を高度化させていくが、中国のそれは遅々とした歩みで、50年前までは独立した産業としての体系を作るまでにはいたっていなかった。精米・製粉・屠畜・搾油工場、さらには乳製品工場、ビール工場などは存在していたとはいえ、いずれも少数の大都市に限られ、他の食品の加工・製造は家内工場に委ねられていた。したがって、国民経済を動かすほどの重要性を持たず、一般国民の食生活への影響は僅かであった。その食品加工・製造業に変化の兆しがみえ、進展へと動き出すのは中華人民共和国が成立した1949年以後である。

## 2. 「改革・開放後」の動向

1989年末の中国の食品企業数は7万7,000社、従業者は503万人で。これら企業の固定資産は600億元、総生産額は1,241億元であった。なかでも農村地域にある郷鎮食品企業の発展度は速く、従業者数は300万人、生産額は326億元弱に達した。この数字は機械と紡織に次ぐ第3位の座にあり、国家経済を支える3本柱である産業のうちの一つを形成するまでに成長した。また、食品加工・製造業の総生産額は、96年には全国の工業部門総生産額に占める割合で第1位となり、97年のそれはさらに伸びて5,318億元を記録した。これを78年を起点にして換算するとほぼ年平均10%の成長率になる。

表－1 は、主要農産物の生産量と年一人当たりの食品消費量を日本と比べたもの。

表－1

	食糧	肉類	禽卵	水産品	生乳	果物	野菜
中国							
総生産量 (万トン)	50,454	5,915	1,954	2,813	736	4,653	30,200
消費量 (kg/1人)	414	49.5	16.3	25.4	6.2	38.2	251
綱要目標 (kg)	213	25	10	9	6	23	120
日本							
消費量 (kg/1人)	125	28	15	40	63	44	114

出所：「中国農業5年回顧」による1996年数値、日本は1990年数値



表－２は、97年の中国の主な食品生産量と20年来の増加速度を示した数値。

表－２

	植物油	肉類	砂糖	ソフト飲料	乳製品	酒類	ビール
総生産量(万トン)	893.75	5,200	702.6	1,050	56.48	2,834	1,889
増加倍数(倍)	5	6.1	3.1	40	12.1	11.5	47

注：成長速度は78年の生産量との比較で、酒類はビールを含む。

食品加工・製造業の大幅な増加推移は、食品加工・製造の技術進歩だけでなく食品産業構造に著しい変化を与えた。改革・開放後の海外企業の中国市場への参入は、近代的な食品工場を数多く誕生させ、郷鎮企業、民営企業、国有企業の規模と技術も従来にない進歩を遂げた。これらを数字でみると、95年は政府が規定した国内500の優良企業中、食品加工関連企業が78社含まれ、さらに最優良企業とされる12社のうちに4社が入った。97年の食品加工・製造業は1,200億元弱の利潤を上げ、全工業企業が得たその20%に達した。また、輸出による外貨126億ドルは、全輸出商品総額のおよそ7%を占めた。

#### 食品加工・製造業の分類と管理機関

(分類) \_\_\_\_\_

欧米諸国では、食品産業を次の3種類に分けているケースが多い。

- ①食品(食糧を含む)製造業：食料、植物油、肉類、砂糖、加工食塩、卵製品、乳製品、水産品、缶詰、飴菓子、調味料、食品添加物。
- ②飲料(酒を含む)製造業：アルコール・無アルコール飲料、製茶。
- ③タバコ加工業：紙巻きタバコ、その他のタバコ。

これに対し、中国の場合は過去50年間にわたり計画経済のもと、①食品加工業(原料加工)、②食品製造業(製品製造)、③タバコ加工業、④飲料製造業、の4部門に分け、次の三つの官庁が管理してきた。

農業部：食糧、青果物などの生産。

商業部：農産品の買い上げ、貯蔵運輸、流通、初級加工(精米、小麦製粉、製糖、製油など)。\*商業部は現在、「国家経済貿易委員会／国家国内貿易局」と「国家発展計画委員会／国家食糧備蓄局」に改組されている。

軽工業部：飴菓子、タバコ、酒、飲料など。\*軽工業部は現在、「国家経済貿易委員会／国家軽工業局」に改組されている。

各食品加工・製造工場（機械設備の加工工場を含む）は国有企業だが、70年代の後半からは郷鎮企業、私営企業の占める割合が年を追うごとに増えはじめ、また、外資系企業の進出も盛んになってきている。

### （発展過程）

新中国の成立後、今日に及ぶ食品加工・製造業の発展過程は、概略次の6段階に分けられよう。

#### ① 1949～52年

この3年間は内戦にともなう回復期で、政府は食品加工・製造業の回復と発展を図る施策を積極的に推進した。

基本策は資本企業の没収と、零細な既存民族資本の発展へ向けたテコ入れで、期間中に水産品、豚・牛・羊肉、砂糖、酒類の生産がそれぞれ270%、53%、125%、43%それぞれ増大した。

#### ② 1953～57年

第1次5ヵ年計画が実施されたこの時期は、食品加工・製造業にとって最初の発展期といえる。政府は食糧加工、油脂製造、屠畜、醸造、缶詰、乳製品などの分野で工場の拡張・新規建設を進め、新しい技術も導入した。その結果、52年の総生産額82億2,000万元は57年には153億6,000万元に増え、期間内の年平均増加率は13%強を記録した。

製糖業に対しては49～58年までに総額10億3,000万元を投資し、24ヵ所の大型製糖工場を建設した。年を通じての生産量は52年の45万トンから57年には86万トンへと増加した。

乳製品については、黒龍江省、内蒙古自治区など34ヵ所に新たな乳製品工場を建設したが、このなかには日量100トンの新鮮牛乳を加工できる大型工場も含まれる。

缶詰生産は52年以前は軍用が主であったが、53年以降は旧ソ連向けの輸出が登場してきている。

飲用酒製造は、新技術をもって酒の歩留りを向上させる新たな技術導入に加え、原料使用量の削減に取り組んだ結果、57年の生産量は52年の2倍にあたる670万トン弱に増加した。このほか植物油の生産量も大幅に増え、同年は170万トンに達した。

#### ③ 1958～62年

工業・農業などの飛躍的な発展を目指す社会主義建設を急ぐ政策の実行、いわゆる“大躍進”運動を進めた時期である。今日、この政策を失敗と見る向きは中国のなかでも多い。産業発展の基盤が極めて薄弱な状況に自然災害が重なり、食糧の生産量減、食品の加工・製造工場の稼働率低下で食品の配給制度が敷かれ、国民生活は困窮した。

## ④ 1963～65年

政府の「調整、強固、充実、向上」を目指す政策転換で農業生産は回復の兆しをつかみ、食品加工・製造業にも同様の局面が現れる。操業を再開した加工・製造工場のうちのいくつかは規模が拡大された。缶詰生産では輸出を増やす観点から野菜と果物に重点を置いた。ここでは品質を向上させ、缶のサイズを大きくして旧ソ連と東ヨーロッパおよび資本主義国への輸出に力を入れる。65年の缶詰総生産量12万2,000トンのうち、輸出は8万トンを占めた。また、同年の食用植物油の生産量は165万トン、豚・牛・羊肉の合算量は57年の400万トン弱から62年に194万トンへ激減したが、65年には550万トン強に回復した。

## ⑤ 1966～76年

66年に始まった「文化大革命」では、食糧中心の生産に力点をおき、多種経営は軽視された。政策の骨子は、国営を主とした集団による生産体制の強化・育成を促進し、私営を資本主義の残滓として排除するというものであった。この政策の実施により期間内の食品加工・製造業は原料の調達に思うにまかせず、再び生産力を低下させるが、60年代後半になって新たにアミノ酸、イースト菌、澱粉糖などを用いた発酵製品の製造業が進展しはじめる。

## ⑥ 1976～現在

76年10月にいわゆる「4人組み」が排除され、その後の経済改革・開放策への下地が作られる。農業、工業の生産力を短期間に回復させ、78年以降は時の経過とともに食品原料の調達が容易になる。また、大量の先端食品加工・製造設備の導入がはかられ、技術改良が進む。

## (1) 食糧加工業

改革・開放政策以来、ほぼ20年の間に100本余に及ぶ製粉の生産ラインが導入されたことで、等級が分けられ専用粉の生産能力がかつてなく高まった。95年時点で全国に2,893社を数えた企業の総生産能力は4,300万トンであったが、実際の生産量は2,200万トン(うち専用粉は59万トン強)程度にとどまった。

即席麺を代表とする麺類製品の生産力も大幅に増え、95年のラーメン生産量は144万トン。即席麺は翌96年には150万トン、97年には約210億食分に当たる159万トンを記録、世界総生産量のおよそ47%を占めるまでに増加した。また、同年のビスケットは4万トン、急速冷凍主食品は9,000トンそれぞれ生産された。

米は全人口の3分の2が主食としている関係もあって、精米企業は多く(県および県以下の加工工場が90%以上を占める)、95年の全国の精米企業は6,978社を数えた。90年代末にみる全体の年間加工能力は5,000万トン、実際生産量は1,500万トンであった。



## （２）植物油加工業

95年の全国の油脂企業数は1,445社で、全搾油能力は1,900万トン強、うち88%の企業が県の所属かそれ以下のものである。

植物油の生産量は320万トンで、県級以下の工場が85%を占め、搾油工場の80%は大中都市に集まっている。主な植物油脂には、なたね油（165万7,000トン）、大豆油（98万8,000トン）、落花生油（22万5,000トン）、綿実油（13万3,000トン）のほか、米糠油、トウモロコシ胚芽油などがある。

脂肪酸、フィチン酸、フルフラール、オレイン酸などの油料資源の総合利用には積極的な取り組みがみられる。黒龍江省三江食品会社が86年に旧西ドイツ、アメリカから最新の設備と技術を導入し、年産10万トンの大豆と8,000トンのトウモロコシから精製油、サラダ油、マーガリン、ショートニング、フォスファチド、組織蛋白、濃縮蛋白、配合飼料、大豆粕などの生産を可能にしたのなどは代表例である。

## （３）製糖業

78～83年の6年間に、政府は製糖業の建設および技術改造に21億円の資金導入をはかり、製糖能力を252万トンに高めた。96年には全国に497社の製糖工場を数え、生産能力は年850万トン（うち蔗糖は700万トン、甜菜は150万トン）に達している。

## （４）乳製品加工・製造業

80年の生乳生産量は、136万7,000トンであったが、97年にはその6倍にあたる850万トンに増えた。しかし、一人当たりに換算すると6.7kgしかなく、世界平均水準の15分の1にとどまっている。

乳製品の方は77年に3万9,000トン強であったが、95年には13～14倍増の52万トン台に乗せた。乳製品の種類も多様になり、そのうちの代表的な製品には調整粉乳（育児用粉乳、フォローアップミルク）、各種ヨーグルト、アイスクリーム、チーズなどがある。

製品を生産するうえでの技術面では、省エネルギーに重きを置いた設備の改善を指向し、95年までに、デンマーク、フランス、イタリアなどから50余本の生産ライン、150台の設備を導入した（公表では、これらの総価値は1億ドル）。この間にネスレーなどの大手の海外企業も中国に進出してきている。

## （５）缶詰製品製造業

95年の企業数は、2,000社（うち輸出企業は450社）に及び、総生産量は77年のおよそ7倍にあたる310万6,000トン弱（うち輸出量は85万9,000トン）であった。主な内訳は、果物、野菜缶詰が70%、肉類が20%。



冷凍野菜（山東省利津県）

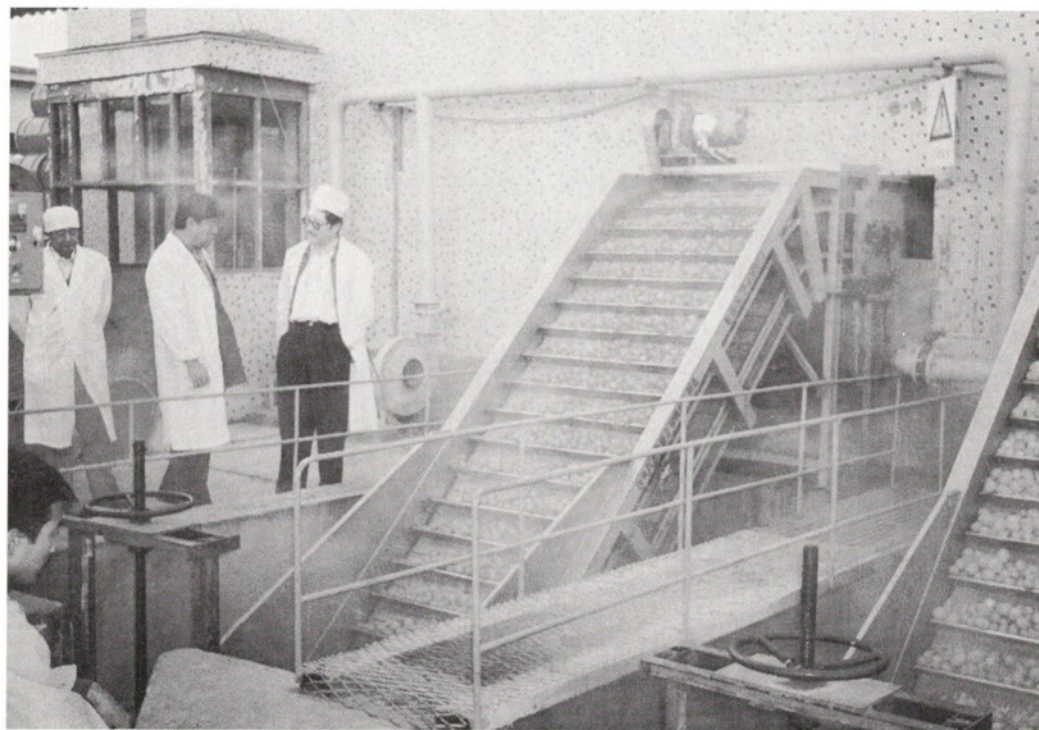


燕の巣エキスの入ったキクラゲ・クコ飲料（山東省惠民県）





ラッキョウ漬物工場（四川省彭州市）



トマトペースト工場（新疆ウイグル自治区昌吉市）



缶詰食品は軍の兵食ならびに船舶、林業・鉱業地域などでの需要が多いが、一般家庭でも食事内容を改善するうえで一定の役割を果たしている。

#### (6) 発酵製品製造業

中国における飲料酒の醸造技術は前述したように長い歴史をもち、麴は一つの大きな発明といえる。98年の総生産量は、白酒、黄酒、ブドウ酒、果実酒、ビールを含め2,900万トン強であった。建国時の16万トンと比べると飛躍的な増加である。白酒は蒸留酒だが、その生産量は世界第一位の年約790万トン。ただ、度数が高くなるほど原料を多く使うという理由から、最近は低度数のものが増えてきている。黄酒は伝統的な発酵酒で、知名度の高い紹興酒はこの部類に属する。95年の黄酒の総生産量はおよそ110万トン前後であった。ビールは近年に入り急速な伸びを示している。98年の企業数は全国に650社程度あり、同年の総生産量は世界第2位の1,990万トン。ブドウ酒の生産量は95年に23万トンを記録し、その後も増加を続けている。

調味料、イーストなどに代表される発酵製品は60年代に緒につくが、その後、持続して生産量を伸ばし、95年には調味料だけでも世界第1位の52万4,000トン弱に達した。酵素製剤は当初、単一の澱粉酵素であったが、糖化酵素、蛋白酵素など十余りを製造するまでになり、95年の生産量は21万トンとなった。

#### (7) ソフト飲料工業

80年の年間生産量は28万8,000トン程度であったが、98年には1,200万トンへと急増した。ソフト飲料のうち最も多いのは炭酸飲料の525万トンで、全体の50%（うちコカ・コーラなど外国ブランド飲料の国内総生産量に対する占有率は26.5%）近くを占める。同年の青果物汁飲料の生産量は144万トンと増加しているが、全体比では15%弱にとどまっている。

全国の生産工場では、技術・設備の改良、更新により生産性の向上、自動化が進んでいるが、衛生設備とその管理についても重きをおくようになってきている。これらの工場で生産される各種ジュース、コーラ、乳酸飲料、さらには植物蛋白飲料と混合青果物汁飲料の伸びは著しい。輸出に主力を置いたスポーツドリンク、天然ジュース、濃縮ジュースも増加している。

### 3. 現状での問題点と今後の展望

98年時点で中国の食品加工・製造業の発展推移を振り返ると、前述してきたとおり、大きな進展がみられる。

推定では都市住民の飲食費は約8,500億元、農家住民のそれは約7,700億元で、合算すると

1万6,200億元になる。

97年の食品産業総生産高に占める食品加工・製造・飲料・タバコ加工分野での生産額比率は、食品加工業が40%、食品製造業が21%、飲料製造業が20%、タバコ加工業が17%、その他が2%であった。加工業のなかには、精米、製粉、肉製品加工も含まれる。また、食品産業の総生産額は農業の総生産額の30%ぐらいに相当し、一人当たりの食料消費のうちの25%程度を占めているが、嗜好品を含む消費の大きいタバコ、酒類・その他飲料分を差し引くと、日常の食料に加工製品が占める割合は極めて小さくなる。

麺類製品、米粉類、大豆製品および肉、卵、乳類などは、伝統的かつ国民に人気のある食品だが、多くはまだ家庭または小規模手作業の工場で作られている。消費の伸びで需給のバランスが保てなくなりつつある現況からすると、産業化は急がなければならないであろう。既存の饅頭(蒸しパン)、米粉、大豆製品を加工する工場は、おしなべて設備が古く技術力が劣り、高い能力をもつ技術者が少ないので、品質、価格の面で競争力が低い。加えて衛生面での問題もこれら企業の発展を妨げる要因になっている。

中国の食品生産システムは、現在でも計画経済時代の構造を残しているものが多い。農産品の生産、食糧油の一次加工、食品の加工・製造、さらには扱い品目が異なる食品企業さえ一括りにされ、これらが実情では10余りの部門に種類、系統に関係なく分けられて管理されているのは非効率かつ発展の活力を圧迫している。各食品企業の間でもしばしば異なる協会を作っているが、これも同様といえる。

前述したように、①農業部は郷鎮企業(大方の食品企業を含む)を、②国家経済貿易委員会所管の国家国内貿易局は食糧加工(精米、製粉、製糖)、油脂加工企業を、③同軽工業局は主にパン、ビスケット、菓子・飴、缶詰、タバコ、茶、酒等の企業をそれぞれ管理している。また、農村部には生産される果物、野菜、食糧、綿、皮毛などの農産品を買い上げ、貯蔵、流通を管理する組織がある(中国語では「農村合作供銷社」という)。各政府部門所属の食品業種は個別に調査・研究開発に取り組んでいるものの、相互が連携することはない。その意味でビール業界が全国をネットする4つの協会をもっているのは例外の部類に入る。農産品の品種、品質、生産量を上述したような形で分割管理するのは、構造的に食品加工を手掛ける企業がジャストインタイムで原料となる多くの農産品の供給を受けることを難かしくし、輸入に頼るといった事態を生む。そうなると、食品産業だけの問題にとどまらず、農産品の輸入を増大させる呼び水となり、それが国内価格を低迷させ、国内供給力の低下へとつながり、まわりめぐって再び輸入を増やすといった悪循環に陥る恐れがある。この点での施策が急がれよう。



#### 4. 企業規模と科学技術の開発能力

大部分の食品企業は生産規模が小さいだけでなく、先端技術による開発能力に欠けるため、生産技術の水準はおしなべて低い。このような企業は当座の利益を得るために、手を抜いたり、生産量を偽ったり、名義・商標などを無断借用する方向に走りやすい。また、労働者の質が低いことも企業発展の阻害要因になっている。農産物の多くが一次加工の域を出ず、半製品加工にとどまっているのはこれらに起因する。

嗜好食品、食品原料の占める比率が高く、食卓に並ぶ加工食品の比率が小さいといった状況を変えるには、川上から川下をつなぐ食品業種間の協力関係の促進が求められる。その観点からすれば、食品の開発は新しいものだけに関心を向けるのではなく、伝統食品に対する系統的な調査、整理をすることが重要になる。食品加工・製造業が多様化する消費者のニーズに応じるには、食品の工業化、合理化を進めるのは当然だが、農業と食品加工・製造業を結びつける視野での施策も必要となろう。食品産業の原料となる生産物の規格化、標準化は付加価値を高めるが、中国では生産者、加工・製造業者ともまだこの点での認識が稀薄といえる。現在、中国の飲料業を含む食品加工・製造業と農業の生産額比率は0.3：1で、先進諸外国の1：1あるいは2：1に比べると差は際立って大きい。農業との生産額比率が1.5：1になったと仮定すると、食品加工・製造業の総生産額は2兆元を超える膨大な数字になる。

多くの先進諸国民の食消費のうち、加工・製造生産は70～90%だが、中国では15～20%というのが実情である。食品加工製品の多様化で、消費者が身近で衛生面を心配せずに栄養のある味の良い食品を求めるように変化してきている基調は、今後の食品加工・製造業にとって発展潜在力が大きいことを示唆していよう。

本稿を締めくくるにあたり、今後、中国の食品加工・製造業が発展するうえで、多くの克服すべき課題のうち、衛生管理面での改革の必要性について今一度触れておきたい。

衛生管理は既存の設備を改良したり、先端技術を用いたりするだけでは基本的な解決にはならない。中国の長い歴史の中でいわば慣習化している多くの人々の衛生観念は、しばしば当の中国人からも問題ありと指摘される。この点はコンピューターのハードとソフトに例えるならばソフトの部分になるので、ハードが生かされるような変化が求められよう。

両者が表裏をなし、不可分の関係にあることは上述のとおりだが、ソフトを作る困難さに比べるとハードはすぐにでも手をつけられる。当面、衛生面での慣習化を変えていく手段としては、一に先進諸国から管理システムを急ぎ導入するのが望ましい。そこには高い水準の技術管理人材の育成も含まれる。中国の食品加工・製造業は、13億の国民の食生活を改善する意義があるとともに、農業と農村経済の発展を促進する鍵になる。

(第一事業部)



## セミナー・シンポジウム

本稿は（社）海外農業開発協会が中国北部地域農業投資促進セミナー（対象地域：内蒙古自治区、甘粛省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区）を去る2月3日に開催（JICA国際協力総合研修所国際会議場）したおりの講師の一人である王之盈氏のテーマ「農業投資の実情と展望～ポテンシャル分野を考える～」を収録したもの。（文責編集部）

中国農業大学  
社会科学部 講師 王 之盈

## 中国北部地域の農業投資の展望



セミナー会場で質疑に応答する王之盈氏

この四つの省・自治区全体は、中国の土地面積の約3分の1を占める広大な地域です。四つの地域には、多くの共通点がありますが、一方でそれぞれの特徴がありますのでこの点を前提にして私は最初に、自然環境、市場の二つの点に触れた後、これら地域のそれぞれの政策とその政策のもとでどのような企業経営が実際に営まれているかを中心に話しを進めたいと思います。

### ◇自然環境

これら地域には中国で一番広い草原地帯が広がり、畜産業が発達しています。黄河流域と天山、祁連山などの雪融け水が利用できる限られた地域では灌漑農業が行われています。

大陸性気候ですから空気は乾燥し、日照が十分あり、昼と夜の温度差が大きい関係で、基本的には植物の成長が促進され、農産品の品質を

高くします。乾燥した気候により、実情では病虫害の発生が少なく、農業はほとんど使われていません。工業廃水、廃ガスなどによる汚染も南東部に比べて少ない状況にあります。これらは自然条件からみたこの地域の長所といえます。

短所の最たるものは自然環境からくる土地条件でしょう。先日、発表された「全国生態環境建設計画」によりますと、中国の砂漠面積は262万平方キロですから、ここ数年の1年当たり平均では2,500平方キロ程度ずつ拡大してきている計算になります。退化した草地、砂漠化・アルカリ化の進んだ土地面積は135万平方キロと草地面積全体の3分の1を占め、こうした土地の大部分がこれら地域に集まっているのも特徴です。

#### ◇市 場

人口が少なく、一人当たりネットインカムも全国の平均水準より低いため、現在の地域内市場は大きいとはいえません。国内市場では年々多くの農産物が出まわらようになってきておりますが、全国的にみればまだ余剰が出るほどには至っていないとえましょう。都市部ほどに農村部での農民の収入は増えておりませんので、農村市場が拡大するのはまだしばらく先になると私は予測しております。

ただ、政府としてはこの低収入を放置しておけないとの認識から、中国共産党第15期3中全会と今年（98年）の農村工作会议で、農業の発展を図る施策を積極的に進めることを再確認しております。そのなかの一つに農村での直接選挙の実施がいわれ、これにより過重な農民の税負担を軽減しようとの考えがあります。しかし、この問題は建て前はそうであっても、実際に農民に利のある形の選挙ができるまでの環境は整っ

てませんので、今しばらくは農民にとっては厳しい時代が続くと予想されます。農村部の農民の収入が増加しなければ農村市場は拡大しませんし、行き着くところ国家全体の経済発展に支障をきたすという関係が今日の国と農民の置かれた立場です。

次に長期的観点から自然条件や市場の実情を踏まえ、対象4地域の既存製品の市場潜在力をみます。

#### 1. 畜産業と加工

##### ①伝統的な牛、羊の肉と皮革加工。

牛肉と羊肉（現在の消費量は肉類消費全体の10%程度にとどまっている。今後、食生活が変化してゆけば消費の増大が期待できる）。

##### ②ダチョウのような自然条件に見合った新たな家畜、家禽類の導入。

##### ③牧草と藁飼料とグルタミン、リジンなどの飼料添加物。

#### 2. 栽培農業と加工

##### ①伝統的な特産物

新疆のブドウ、ウリ、トマト、ホップ、新疆と甘粛の野菜やウリ類等の種子、寧夏と甘粛の漢方薬として有名な枸杞と甘草など。

##### ②新製品

ウリジュース、新疆と甘粛の硬質コムギ、寧夏のワインなど。

#### ◇政策と企業経営

「改革・開放」政策によって生じてきた沿海地域と内陸地域の経済的格差を是正するための内陸・北西部地域へのテコ入れ政策が実施されつつあります。これは国家の基盤である食糧の



安定生産、農村地域の経済の向上を促進する農業重視の政策で、各地域政府はこうした中央の政策を追い風に独自の政策を設けております。外資についても種々の優遇政策を作り、経済発展の協力者になってもらうための努力がみられます。

私は今回の調査を海外農業開発協会の専門家の方々とともに現地政府を訪問して数々の政策資料の提供を受けました。また、北京でも各省・自治区の出先機関の担当者に会って関連する話を聴きました。その結果、対象とした4地域は大きくは共通する自然条件、農業生産環境を反映して政策面が類似しているものと、経済・社会条件によって立案した特徴のある独自の政策をもっていることにつき私なりの整理ができました。この点を現地調査に基づき、ご報告いたします。

まず、政策についてですが、1番目は、どの地域も農業を重要産業と位置づけ、農家、企業が農業に投資することを奨励しています。また、この分野への外資進出に期待を寄せています。

内蒙古自治区は1995年に重点投資分野を策定しましたが、このうち最初に掲げているのは農林畜産業です。具体的には荒山、荒地などの開発、農林畜水産業の生産基地の建設、外貨獲得を目的とする農業、畜産業、例えば食糧、砂糖、牛乳、皮革、食品、薬品などの生産と加工です。

寧夏回族自治区は「奨励誘致外商投資政策」によって農業資源の総合開発利用、栽培、養殖業と農畜製品の加工業を奨励分野に入れております。

甘肅省は従来の「奨励誘致外商投資若干政策規定」を1998年に改正し、農業総合開発を推奨するようになりました。ここでいう農業総合開発とは次のようなものです。

- 1) 灌漑プロジェクト
- 2) 用水節約型農業、中低生産性耕地の改良と荒山、荒地の開発
- 3) 優良品種育成基地とハイテク技術農業基地
- 4) 農林畜水産新製品の開発
- 5) 農林畜製品の鮮度保持と加工

新疆ウイグル自治区は外国企業投資の奨励政策により、農林畜産業総合開発とその製品加工を重点産業に指定しました。

政策の2番目は、外資の農業投資に対する優遇政策です。

#### ①税制

- ・内蒙古自治区は農牧林業開発に従事している企業に対して、規定された減免期間（2免3減）の満了後、財政税務機関の審査を経て許可されれば、後の10年間、企業所得税が30%減額されます。
- ・甘肅省は農業総合開発を行う企業の所得税を15%としていますが、屠宰税は免除としています。
- ・新疆ウイグル自治区では、国務院が許可した開発区と開放都市が15%、区内の他の地域が24%です。

#### ②農業用地

- ・内蒙古自治区では、土地使用料は5～15年まで免除されます。
- ・寧夏回族自治区では、耕地の使用料を30～50%減免する規定を作っております。荒地の使用については、割り当て方式をもって提供されます。
- ・甘肅省では土地使用料が半額免除されます。荒山、荒地を使用する場合は土地使用料が免除されます。

- ・新疆ウイグル自治区では農林牧業生産用地が割り当て方式で提供されます。土地使用料は5年間免除されます。

### ③輸送

- ・内蒙古では、外資企業の製品は優先的に輸送されます。
- ・寧夏、甘肅、新疆は外資企業が輸出で1ドルを獲得するごとに、各地方の財務機関が企業に対し0.05人民元の内陸輸送補助金を与えます。

### ④インフラ

- ・内蒙古、甘肅、新疆では、外資企業が利用する水、電力、ガス、通信施設などが優先的に供給されます。

### ⑤行政

- ・内蒙古での投資申請は、審査手続きの完了期間を15日以内と定めています。
- ・甘肅での投資申請は、1週間で回答し、15日以内に手続きを完了させるとしています。
- ・新疆は同様に一週間で回答し、10日以内に手続きを完了させるとしています。

### ⑥人材導入

寧夏では外資企業が必要とする人材を調達する際に責任をもって便宜を図るとしています。家族の戸籍を都市に入れ、子供の入学、就職などを優先したことは、外資の人材確保に新たな途を開いたといえます。ご存じのように中国では戸籍が福祉・就職などに深く関係します。この政策改正は人材・労働力の確保を図るうえで大きな意味をもちます。

政策の3番目は、各地域の国内企業向け政策です。

- ①各地域は郷鎮企業、私営企業の発展を推奨しています。例えば1995年に新疆政府は郷鎮企

業、私営企業に対する優遇政策を設け税金を減免しました。ここでは個人、私営企業がハイテク技術と外貨獲得のための農畜産開発を奨励しています。

- ②内蒙古と新疆では、他の省、自治区の国内企業の投資にも優遇政策を与えております。例えば、内蒙古では他の省・自治区から進出してきた企業の所得税が3年間免除され、その後、2年間は50%が免除されます。新疆でも同様に所得税は3年間減税、または免除としています。

以上が対象各地域の農業に関する外資導入政策の概略ですが、各地の責任者の話によれば、案件が具体的なものであれば、それぞれについて柔軟な対応をしていくということでした。

次は各地が育成しようとしている企業についてです。近年は中西部の企業も政府の政策が反映され、異業種である農業分野への進出がみられるようになってきました。大手企業や個人企業、また伝統的産品の見直し、ベンチャービジネスによる新製品作りなどがそれです。

現地調査で入手した資料のうちから、そのいくつかを例にあげましょう。皆様がこの地域の自然・政策・社会条件、さらには、経営者の能力などを知るうえで、また、投資およびパートナーの選択をするおりのご参考になればと願っています。

まず、異業種企業が農業へ進出した例として、二つの企業をご紹介します。

一つは中国の大手企業が投資して1997年8月に設立された寧夏広夏ワイン醸造会社です。この会社は広夏企業グループに属しています。1987年に深圳に誕生したおりはコンピューター技術を本業とする会社で、1994年に株式を発行





寧夏回族自治区吳忠市のダチョウ飼育

し始めましたが、その後、同業各社との競争が激しくなり、農業にも資金を投入するようになりました。

中国では毎年およそ1,200万トンの酒類を生産しておりますが、そのうちワインの生産量は30万トン程度しかありません。ワインに眼をつけたのは、近年、中国国内でワインの人気の上昇を続け、毎年100万トン以上を輸入している実情を踏まえてのものだそうです。専門家によると、寧夏中部の自然条件はフランスのボルドーと似ていて、中国の六つのブドウ産地の中では唯一、病虫害の発生がないといえます。ブドウの糖度と酸度は他の生産地より優れているということで、生産農場は寧夏の区都「銀川」近郊に4万ムーを開拓し、ワイン生産工場の建設を進めております。寧夏政府としてもこのワイン生産は、今後、自治区の重要産業になるとの期待から、資金、人材双方の面で援助をしております。

この会社の投資総額は1989年の調査時点では4億8,000万元です。内訳は説明によると、農業銀行からの低金利借入金が2億元、広夏グループからの投入資金が2億4,500万元、世界銀行からの借入金が498万ドルです。栽培の技術者は国

内有数のブドウ生産地である河北省秦皇島の技術者を雇用しております。この技術者は先ほど触れましたように、必要に応じて他地域の者の戸籍移動を認めていますので、既に家族とともに戸籍を銀川市に移しているそうです。現在、栽培面ではフランスから輸入したワイン用の優れた品種を50棟の温室で育苗し、外部に販売していますが、98年に販売した苗の収入は1億元に達したそうです。

ブドウの栽培面積は私達が訪問した時点で2万ムーまで拡大しておりました。また、ワインの醸造工場の完成予定は、今年の9月という説明でした。

二つ目は新疆ウイグル自治区で牛肉加工をしている私営企業です。この会社はウルムチの北西に位置する呼図壁にあり、1995年5月に現在の経営者が200万元で呼図壁肉類加工工場を買収し、改修・拡大後の96年5月に生産を開始、訪問時の年間加工能力は牛が2万5,000頭、羊が5万頭でした。

経営者にこの事業に着手するまでの経緯を聞いたところ、それまで石油や鉄鋼の貿易に携わっていたおりに得た利益を元手に、何か生産

企業を起こしたいと考え、農産加工業に着目したといいます。新疆では原料となる食肉の生産が盛んで、品質も優れているという利点があるので、食肉加工業であれば改善点があるとしても将来性があると判断したのが主な理由だそうです。新疆で最も消費量が多い肉は羊と豚で、東部地域では豚が一番です。現在のところ牛肉の価格は羊・豚に比べて高くはありません。しかし、この経営者は国民の食生活が向上すれば国内市場で牛肉の需要は増大するとの予測に立ち、中央アジアの市場なども調査したといいます。また、屠畜業は、生物製品とか、保健品とか、血と骨の加工とかの分野で、いくつかの新しい産業を生み出すことも視野に入れているそうです。

他に特徴的なのは、技術面で新疆農業大学の支援を受けているだけでなく、技術担当社員もこの大学の畜産学部卒業生であり、さらには学生も社内で実習を行っていることです。このような私企業と大学との合作は中西部では新しい試みだと思います。

新疆政府は私企業の活動を重視していると先ほど述べましたが、自治区畜産局の担当者によれば、同社の加工原料としての牛生産は、自治区政府の協調により会社と農家が契約、これに従って農家が生産を担当し、会社がこれを購入・加工して製品販売するという事業運営の形となっています。

伝統的製品の品質改善の例として、内蒙古自治区臨河市の「得利斯ハム」社を取り上げます。

この会社は1994年に山東省の「得利斯」という国内では名の通ったハム会社と臨河市食品会社の合併でできた会社です。もともと、臨河市食品会社は生産技術の遅れもあって、売れ筋の製品がなかったので、中国で唯一、低温のハム

製造技術を持ち、栄養価でも高い評価を得ている得利斯ハムとの合併は、新機軸を打ち出す格好のチャンスだったとみられます。得利斯ハムの方は自社の鮮度保持期間が1ヵ月程度しかなく、長距離輸送に向かないため、全国10ヵ所に生産基地を建設して市場の拡大を図る計画を進めているなかでの選択です。臨河市食品会社に白刃の矢をたてたのは、内陸では臨河市が地理的に鉄道の包蘭（包頭から蘭州まで）線の真ん中に位置しているため、ゼロからの出発より既存の会社と組むのが得策と判断したからだそうです。新会社として操業を始めた臨河市の得利斯ハムは、5年後の今日、製品の良品質が消費者に受け、域内市場での占有率を高め、蘭州から銀川、臨河、包頭、フフホト、太原まで鉄道に沿う形で市場を広げています。1998年の生産量は3,000トンに達しております。

製品も他地域の得利斯会社が扱っている豚肉のハムだけでなく、北西部地域に多く住む少数民族を消費者として開拓するため、羊肉のハムなども生産しています。従来、北西部は多くのハムを生産してませんでしたので原料も少なくすみ、域内に大規模養豚場ができる素地はありませんでした。農民が分散的に養豚を手掛ける程度の時代には原料の大部分を四川省から入れておりましたが、現在は会社が農民と豚の飼育・売買契約を締結し、養豚場の建設をも支援するほどに変化しております。

まだ、全般的には北西部における畜産品の加工水準は国内の生産他地域に比べ低いのは否めませんが、逆説的にいえばこの会社の製品が良く売れているように、良品質のものであれば市場での反応も速く、そう時間をかけずに事業化できる可能性が高いとみております。



次に先程も触れましたが、全く新たなものでも自然条件ならびに政策・社会条件等が良ければ成果が上がるという例として、寧夏回族自治区呉忠市の郷鎮企業がカナダの会社と合併でダチョウの飼育をしている会社をご紹介します。

国内でダチョウの繁殖に取り組みはじめたのは1988年といいますから、それほど古い話してはありません。広東省、広西壮族自治区で始まり、その後、山東省でも手掛ける会社が出てきましたが、北西部では数年前までこの種の事業はありませんでした。呉忠市に拠を置くこの会社の経営者は今の仕事を始める前は建築や商業をしていた経歴の人ですから、全くの異業分野への進出といえます。そもそもダチョウの繁殖に眼をつけたのは、市場の潜在力と自治区内の広大な荒地を活用するには何がよいか？ 牛、鶏、羊、豚などの畜産業は有力だが、それよりダチョウの将来性の方がもっと高いと判断したからだそうです。1996年8月にアフリカダチョウとオーストラリアダチョウを輸入することから始めたといいますが、当初この事業に対する成功の自信は80%程度だったといいます。もちろん今は100%です。ここの地域でダチョウを飼育・加工する事業の長所についてダチョウ協会の専門家に聴いたところ次の4点を上げました。

第1は呉忠市の気候が育成に適していること、第2は市場面でも国内市場だけでなく、カナダ、香港、台湾の市場も見込めること、第3は寧夏の回民族が中東と中央アジアのイスラム文化圏の人々と屠畜の方法および食文化が同じであるので、イスラム文化圏の市場が見込めること、第4は事業に対する優遇措置、例えば借入金の低金利措置、所得税減免、荒地使用料の免除。

この会社は現在アフリカダチョウを650羽まで増やしておりますが、今後は毎年5万羽を生産する計画を立てています。また、2種類のダ

チョウを育てていますが、オーストラリアダチョウは体の大きさがアフリカダチョウに比べ小さいので、アフリカダチョウの方が利益率が高いそうです。

最後にご紹介いたしますのは、農家の新しい経営形態として登場してきた甘肅省白銀市の養鶏協会の活動です。これは企業活動ではありませんが、将来、企業が関与したこの分野の事業が拡大していくことを想定しますと、こうした動向を承知しておくのも無駄ではないと思い取り上げました。同協会が設立された1995年の会員数は僅かに9戸でしたが、現在は486戸を数え、総飼育数も28万羽に達しております。協会の役割は、資材の購入、生産物の販売、技術者の招聘などです。

現在、白銀市で農民達で作っている協会は、この養鶏協会のほかに養豚協会、果樹協会、温室野菜協会など、420ほどを数えますが、組織の内容、力という点ではかなりのバラツキがあり、なかには名前だけのものもあります。また、かなりの活動をしているところでもまだ組織として脆弱さがあることは否めません。しかし、工業に代表される郷鎮企業が幅をきかすなかで、農業分野で農民自身が組織化に取り組みだしたのは新たな動きとみることができます。

以上が本日の講演テーマとして私に与えられた対象地域の紹介です。中国全体からすれば経済活動の鈍さと発展の遅れは否定できない内陸地域ではありますが、「改革・開放」政策20年目にしてようやく自然条件を活用した新しい事業体、新しい合作方式、新しい製品、新しいブランドができつつあるというのが私の印象です。

ご清聴ありがとうございました。

# D 投資案件 DATA FILE

## (コスタリカ ①生鮮農産物)

本誌6号に掲載した「中米5ヵ国の農業投資環境③コスタリカ」に対し、詳細情報を求める問い合わせが十数件寄せられたので、同国のコスタリカ貿易振興会（PROCOMER）が投資を推奨する「生鮮農産物」「加工食品」「花卉・観葉植物」の生産、輸出の概況などをとりあげる。  
(第一事業部)

コスタリカでは、内外資本の無差別を原則としているが、特にアグロインダストリーへの投資を推奨、全国8ヵ所のフリーゾーンは、種々の税金の減免措置を設けている。

コスタリカ貿易振興会ホームページ  
<http://www.procomer.com/>

同国の農業が直面する今日的課題は、他の中米・カリブ諸国に比べ賃金や物価水準が高いこと、農畜産部門への銀行の貸出金利高などに起因する「生産コスト高」が指摘できるので、今後は生産コスト面で競争力をつけるとともに、新規作物の導入、畜産部門を含めた加工面での新たな取り組みが必要となる。生鮮農産物の輸出が同国の重要な外貨獲得源であり、同時に食品加工産業への原材料の供給源になっている経済・産業構造を踏まえるとなおさらである。

パイナップル、メロン、スイカ、マンゴーなどの熱帯果実やキャッサバ、ショウガ、ヤムイモ、サトイモ、その他根茎類の生産については、すでに国際市場で供給国としての一定の地位を確立している（メロンやスイカは端境期を狙ってアメリカ、カナダ、ヨーロッパ諸国へ輸出されている）が、さらに各地の農業気象、土壌、標高差などの自然条件の特徴を生かし、安定した輸送インフラを活用すれば多種の農産物の栽培業の発展は可能とみられる。

次は地域別にみたおおよその栽培適地である。①中央高原盆地：年間降水量が1,500～2,000mm、年平均気温は23℃。野菜、コーヒー、さらにブラックベリー、ストロベリー、ラズベリーなどの高地果実、②北太平洋地域：灌漑・排水インフラが整備されているので、乾期の生産も可、③中部・南部太平洋地域：パイナッ

### アメリカの根茎類輸入量と国別割合

(1996年1～9月)

キャッサバ		ヤムイモ		ショウガ		サトイモ	
総輸入量(トン)	18,587	総輸入量(トン)	18,576	総輸入量(トン)	9,401	総輸入量(トン)	22,480
国別割合(%)		国別割合(%)		国別割合(%)		国別割合(%)	
コスタリカ	98.91	コスタリカ	55.59	コスタリカ	27.49	ドミニカ	44.85
メキシコ	0.25	ジャマイカ	27.66	ブラジル	19.68	コスタリカ	41.18
コロンビア	0.21	コロンビア	9.94	中国	16.31	ニカラグア	4.50
ガーナ	0.16	ガーナ	3.54	ニカラグア	9.66	中国	2.25
その他	—	その他	3.27	その他	—	その他	—

出所：RAICES Y TUBERCULOS, Consejo Nacional de Produccion, Boletin 1-97



プル、パパイヤ、マンゴー、その他の熱帯果実、④大西洋地域：バナナ、根茎類などの主要産地で、国内でもっとも重要な貿易港（リモン・モイン港）を域内にもつ。

ドール、チキータ、デルモンテといった国際的な企業がすでに進出して事業展開している。

生鮮農産物の主な品目と取り扱い企業を以下に示した。

根茎類：キャッサバ、タロイモ類、ヤムイモ、ショウガ

種 苗：鑑賞用ココやし、ソテツ類

野 菜：ピーマン、ハヤトウリ、カボチャ、加工野菜

果 実：バナナ、料理用バナナ、パイナップル、メロン、スイカ、マンゴー、コナッツ

### 生鮮農産物を扱う主な輸出業者

社 名	ASOC. DE DESARROLLO AGRICOLA PARA EXPORTACION (ADAPEX)		
住 所	I25m.este Centro Nutr., .Cipr. de Oreamuno, Cartago	E-Mail	—
F a x	(506) 536-6264	電 話	(506) 536-6264
社 名	CASIALI S.A.		
P.O.B.	4002-07 Saret	E-Mail	NGIdeCR sol.racsa.co.cr
F a x	(506) 441-8494	電 話	(506) 443-4996
社 名	CIA. AGROINDUSTRIAL GUANAFRUT S.A.		
P.O.B.	1005-1007	E-Mail	divisa sol.racsa.co.cr
F a x	(506) 290-1541	電 話	(506) 290-2580
社 名	COCOS LACOSTA, S.A.		
P.O.B.	1326 Limon	E-Mail	—
F a x	(506) 758-2818	電 話	(506) 758-0983
社 名	COMERCIALIZADORA FRUCORIS.A.		
P.O.B.	216-1007	E-Mail	frucori sol.racsa.co.cr
F a x	(506) 290-4189	電 話	(506) 290-4333
社 名	COOPEPALACIOS R.L.		
P.O.B.	1270 Limon	E-Mail	—
F a x	(506) 718-6126	電 話	(506) 718-6126
社 名	ENRIGAL S.A.		
P.O.B.	8050-1000	E-Mail	—
F a x	(506) 224-0977	電 話	(506) 223-7548
社 名	GARRETT BRITTON RILEY (G.B. EXPORTACIONES)		
P.O.B.	6321-1000 San Jose	E-Mail	—
F a x	(506) 226-3925	電 話	(506) 226-3925
社 名	GONZALEZ ACOSTA PRODUCTORES EXPORTADORES (GAPE S.A.)		
P.O.B.	1374-2150 Moravia	E-Mail	—
F a x	(506) 235-9237	電 話	(506) 297-0463/236-2961
社 名	INCOMER Internacional de Comercio S.A.		
P.O.B.	8012-1000 San Jose	E-Mail	—
F a x	(506) 253-6725	電 話	(506) 224-0014
社 名	MECA DE OROTINA S.A.		
P.O.B.	4021 San Carlos, Pital	E-Mail	—
F a x	(506) 473-3095	電 話	(506) 473-3147
社 名	MR. AGRO		
P.O.B.	7303-1000 San Jose	E-Mail	—
F a x	(506) 283-9427	電 話	(506) 283-9446/9457
社 名	VEGEFRUT S.A.		
P.O.B.	830-1007, Centro Colon	E-Mail	—
F a x	(506) 233-9625	電 話	(506) 223-8033

# 海外農林業開発協力促進事業



(社)海外農林業開発協会は昭和50年4月、我が国の開発途上国などにおける農業の開発協力に寄与することを目的として、農林水産省・外務省の認可により設立されました。

以来、当協会は、民間企業、政府および政府機関に協力し、情報の収集・分析、調査・研究、事業計画の策定、研修員の受入れなどの事業を積極的に進めております。

また、国際協力事業団をはじめとする政府機関の行う民間支援事業（調査、融資、専門家派遣、研修員受入れ）の農業部門については、会員を中心とする民間企業と政府機関とのパイプ役としての役割を果たしております。

## 海外農林業開発協力促進事業とは

多くの開発途上国では、農林業が重要な経済基盤の一つになっており、その分野の発展に協力する我が国の役割は大きいといえます。そのさい、当協会では経済的自立に必要な民間部門の発展を促すうえで、政府間ベースの開発援助に加え、我が国民間ベースによる農業開発協力の推進も欠かせないとの見地から、昭和62年度より農林水産省の補助事業として「海外農林業開発協力促進事業」を実施しております。

当補助事業は今日までの実施の過程で、開発途上国における農林産物の需要の多様化、高度化などを背景とする協力ニーズの変化および円滑な情報管理・提供に対応するための拡充を行い、現在は次の3部門を柱としております。

### 1. 優良案件発掘・形成事業（個別案件の形成）

農業開発ニーズなどが認められる開発途上国に事業計画、経営計画、栽培などの各分野の専門家で構成される調査団を派遣して技術的・経済的視点から開発事業の実施可能性を検討し、民間企業による農林業開発協力事業の発掘・形成を促進します。

民間ベースの開発途上国における農林業開発事業の企画・立案に関して、対象国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与すると期待される場合、有望作物・適地の選定、事業計画の策定などに必要な現地調査を行います。

相談窓口





# 民間ベースの農林業投資を支援

## 2. 地域別民間農林業協力重点分野検討基礎調査（農業投資促進セミナーの開催）

農業投資の可能性が高いと見込まれる地域に調査団を派遣して、当該地域の農業事情、投資環境、社会経済情勢を把握・検討し、検討結果に基づく農業開発協力の重点分野をセミナーなどを通じて民間企業に提示します。

セミナーでは、農業投資を検討する上で必要となる基礎的情報とともに、現地政府関係機関および業界各方面から提出された合弁等希望案件を紹介します。

これまでに、①インドネシア、②ベトナム、③中国揚子江中下流域、④中国渤海湾沿岸地域、⑤中国揚子江上流域、⑥中国南部地域（雲南省、広西壮族自治区）、⑦中国北部地域（内蒙古自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区）を対象にセミナーを開催しました。

## 3. 海外農林業投資円滑化調査（情報の提供と民間企業参加による現地調査）

海外投資事業に関心を持つ企業の投資動向アンケート調査および投資関連情報の整備・提供を行うとともに、主に海外事業活動経験の少ない企業などを対象に、関心の高い途上国へ調査団を派遣し、当該国の農業開発ニーズ、農業生産環境などを把握します。

業界の団体、あるいは関係企業などの要望に沿った現地調査を企画・立案し、協会職員が同行します（毎年度1回）。現地調査では、現地側の企業ニーズ、投資機関などの開発ニーズを把握するとともに、事業候補地の調査および現地関係者との意見交換などを行います。参加にあたっては、実費（航空賃、宿泊費、食費など）の負担が必要ですが、通訳・車両用上などの調査費用は協会が負担します。

また、アンケートおよび本調査の結果概要をはじめとする投資関連情報を提供するため、季刊誌を発行しています。

（社）海外農業開発協会  
第一事業部  
TEL：03-3478-3509

農林水産省  
国際協力計画課事業団班  
TEL：03-3502-8111（内線2849）

海外農業投資の

**眼**

通巻第11号 1999年3月20日

---

発行／社団法人 海外農業開発協会 (OADA)

Overseas Agricultural Development Association

〒107-0052 東京都港区赤坂 8-10-32 アジア会館 3F

○編集 第一事業部 TEL 03-3478-3509  
FAX 03-3401-6048  
E-mail oada@a1.mbn.or.jp

---





## インドネシアの「ゾウノリンゴ」

学名：*Feronia limonia*

[ミカン科: RUTACEAE]

英名：Wood apple, Elephant apple

アチェ名：Meulingge, Buah Batuk

ミカン科に属する。原産はインド、スリランカ。対岸のモルッカとともに昔からインド、アラビアを結ぶ交易船により、多くの農産物も持ち込まれた。

その一つであるゾウノリンゴは、アチェでは高価な果物で珍重されているが、果実の見栄えは砲丸のように丸く、果皮は薄汚れ、実は薄茶色で独特の異臭がし、日本人がイメージする柑橘の爽やかな印象にはほど遠い。

生の実は酸味が強く美味しくないが、砂糖を加えたジャムは馴染みやすい香りで、後をひく。ドリアン好きには受けるかも知れない。

(第一事業部 渡辺 哲)



ゾウノリンゴの果実断面



OADA

---

*Overseas*

*Agricultural*

*Development*

*Association*